

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第 期中	第 期中	第 期中	第 期	第 期
会 計 期 間	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
売 上 高 (百万円)	-				
経 常 利 益 (百万円)	-				
中間(当期)純損益 (百万円)	-				
純 資 産 額 (百万円)	-				
総 資 産 額 (百万円)	-				
1株当たり純資産額 (円)	-				
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-				
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-				
自己資本比率 (%)	-				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-				
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	-				
従 業 員 数 (人)	-				

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

第 期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失のため記載しておりません。

第 期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 期中	第 期中	第 期中	第 期	第 期
会 計 期 間	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
売 上 高 (百万円)					
経 常 利 益 (百万円)					
中間(当期)純損益 (百万円)					
資 本 金 (百万円)					
発行済株式総数 (株)					
純 資 産 額 (百万円)					
総 資 産 額 (百万円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり中間(当期) 純損益 (円)					
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)					
従 業 員 数 (人)					

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

第 期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失のため記載しておりません。

第 期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社主要な関係会社の状況について変更、異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（平成13年9月30日現在）

事業部門の名称	従業員数（人）
部 門	
部 門	
部 門	
部 門	
部 門	
部 門	
部 門	
その他	
全 社 （ 共 通 ）	
合 計	

（注）従業員数は就業人員であります。臨時従業員は、従業員の100分の10未満のため記載しておりません。

（2）提出会社の状況

（平成13年9月30日現在）

従 業 員 数 （ 人 ）

（注）従業員数は就業人員であります。臨時従業員は、従業員の100分の10未満のため記載しておりません。

（3）労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

事業の部門別業績は次の通りであります。

部門

部門

部門

部門

部門

部門

部門

その他の部門

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

所在地別業績は次のとおりであります。

日本

外国

その他

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、商品の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

また、受注実績については、販売実績と大差ないため部門別に把握しておりませんので記載を省略しております。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
部 門		
部 門		
部 門		
部 門		
部 門		
部 門		
部 門		
そ の 他 部 門		
合 計		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成 年 月 日現在)

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)

- (注) 1. 議決権のある株式数(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が 株含まれております。
2. 単位未満株式数に当社所有の自己株式 株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
計	-				

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

当該中間会計期間における月別最高・最低株価

月 別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)						
最低(円)						

- (注) 上記株価は、証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 役員の異動

当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金							
受取手形及び売掛金							
有価証券							
たな卸資産							
繰延税金資産							
その他							
貸倒引当金							
流動資産合計							
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物							
機械装置及び運搬具							
土地							
その他							
2.無形固定資産							
3.投資その他の資産							
投資有価証券							
その他							
貸倒引当金							
固定資産合計							
為替換算調整勘定							
資 産 合 計							
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金							
短期借入金							
引当金							
その他							
流動負債合計							
固定負債							
社債							
長期借入金							
引当金							
その他							
固定負債合計							
負 債 合 計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
資本準備金							
連結剰余金							
其他有価証券							
評価差額金							
為替換算調整勘定							
自己株式							
資 本 合 計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
売上高							
売上原価							
売上総利益							
販売費及び一般管理費							
支払手数料							
賃借・保管料							
給料・賞与金							
賞与引当金繰入額							
貸倒引当金繰入額							
退職給付費用							
役員退職引当金繰入額							
減価償却費							
その他							
営業利益							
営業外収益							
受取利息							
その他							
営業外費用							
支払利息							
その他							
経常利益							
特別利益							
固定資産売却益							
その他							
特別損失							
投資有価証券評価損							
投資有価証券売却損							
その他							
税金等調整前中間純利益							
税金等調整前当期純損失							
法人税、住民税及び 事業税							
法人税等調整額							
少数株主利益							
中間(当期)純利益							
当期(当期)純損失							

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高							
過年度税効果調整額							
連結剰余金増加高							
連結子会社増加による 連結剰余金増加高							
連結剰余金減少高							
配 当 金							
中間純利益							
当期純損失							
連結剰余金中間期末 (期末) 残高							
連結剰余金期首残高							
過年度税効果調整額							

【中間連結キャッシュ・フロ - 計算書】

区 分	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	連結キャッシュ・フロ - 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロ - 税金等調整前中間純利益 (当期純損失) 減価償却費 連結調整勘定償却額 投資不動産評価損 社債発行費 貸倒引当金の増加額 その他引当金の増減額 受取利息及び配当金 支払利息 為替差損 有価証券売却損益 有価証券評価損 投資有価証券売却損 投資有価証券評価損 固定資産除却損 固定資産売却益 特別退職金 売上債権の増加額 たな卸資産の増減額 仕入債務の増減額 その他 小 計 法人税等の支払額 特別退職金の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロ -			
投資活動によるキャッシュ・フロ - 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有価証券の取得による支出 有価証券の売却による収入 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 貸付による支出 貸付金の回収による収入 その他投資による支出 その他投資による収入 有形・無形固定資産取得による支出 有形・無形固定資産売却による収入 利息及び配当金の受取額 その他 投資活動によるキャッシュ・フロ -			

区 分	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	連結キャッシュ・フロ-計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロ-			
短期借入金純減少額			
長期借入による収入			
長期借入金の返済による支出			
社債の発行による収入			
社債の償還による支出			
社債発行費の支出			
配当金の支払額			
利息の支払額			
その他			
財務活動によるキャッシュ・フロ-			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額			
現金及び現金同等物の期首残高			
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>		
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>		
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商 品 先入先出法による原価法 (ただし、在外連結子会社では主として移動平均法による低価法) 販売用不動産 個別法による原価法</p>		

	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>有価証券 売買目的有価証券 売却原価は、移動平均法により算定しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内子会社の有形固定資産 定率法 在外連結子会社の有形固定資産 主として定額法 無形固定資産 親会社及び国内子会社の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>		

	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対して支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異()については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 親会社役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務等は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリ - ス取引の処理方法 リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>なお、為替予約及び通貨 スワップについては、振当 処理の要件を満たしている 場合は振当処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約、通貨及び金利スワ ップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予 定取引並びに借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づ き、将来の為替・金利変動 リスク回避のために行っ ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価 は、比率分析等の方法によ っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており ます。</p>		

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引並びに借入金 ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円</p>		
<p>3 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>預金 百万円 受取手形 百万円 たな卸資産 百万円 流動資産「その他」 (営業外受取手形) 百万円 建物及び構築物 百万円 土地 百万円 投資有価証券 百万円 投資その他の資産 「その他」 百万円</p> <p>(投資不動産) 計 百万円</p> <p>(担保付債務) 短期借入金 百万円 長期借入金 百万円 固定負債「その他」 百万円</p> <p>社債発行に係る 被保証額 百万円 計 百万円</p>		
<p>4 保証債務</p> <p>百万円 リ - ス等の保証 百万円 借入金等の保証 百万円 リ - ス料等の保証 百万円 リ - ス料等の保証</p> <p>計 百万円</p>		
<p>5 受取手形割引高 百万円 受取手形裏書譲渡高 百万円</p>		
<p>6 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 百万円 支払手形 百万円</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月31日)
1 固定資産売却益の内訳 建 物 百万円 その他 百万円		

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 百万 円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 百万 円</p> <p>現金及び現金同等物 百万 円</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)				前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)			
1 . リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引											
リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残 高 相当額 (百万円)								
有形固定 資産 「その他」											
無形固定 資産											
合 計											
<p>未経過リ - ス料中間期末残高相当額</p> <p>一 年 内 百万円</p> <p>一 年 超 百万円</p> <p>合 計 百万円</p> <p>支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リ - ス料 百万円</p> <p>減価償却費相当額 百万円</p> <p>支払利息相当額 百万円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>											
2 . オペレ - ティング・リ - ス取引に係る未経過リ - ス料											
一 年 内 百万円											
一 年 超 百万円											
合 計 百万円											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式			
(2) 債 券 国 債			
合 計			

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

百万円

(当中間連結会計期間)

(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式			
(2) 債 券 国 債			
合 計			

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

百万円

(前連結会計年度)

(平成13年3月31日現在)

有価証券の時価等

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
(1) 流動資産に属するもの 株 式 そ の 他 小 計			
(2) 固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計			
合 計			

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する
公社債店頭基準気配等によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産

非上場株式

百万円

(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項 (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、有利子負債に関する金利変動リスクを回避し、またはその支払利息の軽減を図る目的で、予め定められた一定限度額の範囲内において、金利スワップ取引を行っております。その内容は、固定金利と変動金利の交換取引または異種変動金利間の交換取引であります。また、実需の範囲内に限定して外貨建債権・債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、米貨建普通社債の元本償還及び利息・保証料に対し、円貨によるキャッシュ・フローを確定し、為替変動のリスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが行っているデリバティブ取引は、金利及び為替の変動リスクを有しておりますが、上記利用目的に限定しておりますので相対的に軽微であります。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

これらの管理は、親会社の 部及び国際 部にて行われており、リスク管理体制としましては、デリバティブに関する社内管理規定を設け、その取引にあたっては当該規定に基づく所定の決裁を得ること、また報告制度等、チェックシステムを明確化し、内部統制が充分機能するようリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	買建				
	合計				

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、期末連結貸借対照表において当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 米貨建普通社債の元本及び利息に対しては、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップ取引を行っており、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しておりますので、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	その他 (注) 3				
	合計				
	うち、相殺取引 (注) 4				

(注) 1. 上記における契約額等(想定元本)は、取引先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。

2. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。

3. 「その他」に区分されている契約額等は金利の変動に備えるための限定条件付、受取変動・支払固定スワップであります。

4. スワップ取引のうち、相殺取引でリスクの減殺効果を意図した取引が 百万円あり、契約額等としては 百万円が両建表示されております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	日本 (百万円)	外国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高						
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計						
営業費用						
営業利益						

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	外国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高						
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計						
営業費用						
営業利益						

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	外国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高						
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
営業費用						
営業利益						

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域
外国

3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

追加情報に記載のとおり当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、「日本」について営業費用が 百万円増加し、営業利益は同額減少し、「その他」について営業費用が 百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 株当たり純資産額 円 銭 1 株当たり中間純利益 円 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月18日

株式会社 山 善
取締役社長 中 道 真 蔵 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 谷 口 康 夫

関与社員 公認会計士 山 本 宣 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社山善の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金							
受取手形							
売掛金							
たな卸資産							
その他							
貸倒引当金							
流動資産合計							
固定資産							
有形固定資産							
(1)土地							
(2)その他							
有形固定資産合計							
無形固定資産							
投資その他の資産							
(1)投資有価証券							
(2)その他							
貸倒引当金							
投資その他の資産合計							
固定資産合計							
資産合計							

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形							
買掛金							
一年以内償還予定転換社債							
短期借入金							
未払法人税等							
賞与引当金							
その他							
流動負債合計							
固定負債							
社債							
長期借入金							
退職給付引当金							
役員退職引当金							
その他							
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
資本準備金							
利益準備金							
その他の剰余金							
任意積立金							
中間(当期)未処分利益							
その他の剰余金合計							
その他有価証券評価差額金							
資本合計							
負債及び資本合計							

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万 円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形							
2. 買掛金							
3. 一年以内償還予定転換 社債							
4. 短期借入金							
5. 未払法人税等							
6. 賞与引当金							
7. その他							
流動負債合計							
固定負債							
1. 社債							
2. 長期借入金							
3. 退職給付引当金							
4. 役員退職引当金							
5. その他							
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
資本準備金							
利益準備金							
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
2. 中間(当期)未処分利 益							
その他の剰余金合 計							
其他有価証券評価差 額金							
資本合計							
負債及び資本合計							

【中間損益計算書】

区 分	注記 事項	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
売上原価							
売上総利益							
販売費及び一般管理費							
営業利益							
営業外収益							
営業外費用							
経常利益							
特別利益							
特別損失							
税引前中間純利益							
税引前当期純損失							
法人税、住民税及び事 業税							
法人税等調整額							
中間純利益							
当期純損失							
前期繰越利益							
過年度税効果調整額							
中間(当期)未処分利益							

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 期初から保有する資産については年間償却額の2分の1を、期中取得資産については経過月数分を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職引当金繰入額の計上基準 役員退職引当金繰入額は、支給内規に基づく当期繰入見込額の2分の1を計上しております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなして、中間申告をした場合に納付すべき税額を計上しております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商 品 同 左 販売用不動産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券 売却原価は移動平均法により算定しております。 その他の有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>		
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>		

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>		
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務等は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。		
6. リース取引の処理方法	同 左		
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約、通貨及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p>		
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>		

表示方法の変更

項 目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
未払事業税等	<p>従来、「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業税(当中間期 百万円)は、当中間期においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間期及び当中間期においては、「事業税」は発生しておりません。</p>	
事 業 税	<p>「法人税及び住民税」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」として表示することいたしました。</p> <p>なお、当中間期は住民税の均等割額のみを計上しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 百万円増加しております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額 百万円に係る税効果相当額 百万円は繰延税金負債(固定負債)に、これを控除した金額 百万円はその他有価証券評価差額金(資本の部)として計上しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は、軽微であります。</p>		

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業期間末 (平成12年3月31日現在)
1	有形固定資産の減価償却累計額 百万円		
2	受取手形割引高 百万円 受取手形裏書譲渡高 百万円		
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 預金 百万円 受取手形(営業外受取手形含む) 百万円 有価証券 百万円 たな卸資産 百万円 有形固定資産 百万円 投資有価証券 百万円 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 百万円 合 計 百万円 担保付債務 一年以内償還予定転換社債 百万円 短期借入金 百万円 長期借入金 百万円 (一年以内返済予定 長期借入金を含む) 百万円 固定負債 百万円 社債発行に係る被保証額 百万円 合 計 百万円		
4	保証債務 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 合 計 百万円		
5			
6	主な外貨建資産・負債 科 目 外貨額 中間貸借対照表計上額 現金及び預金 百万円 売掛金 百万円 投資有価証券 百万円		
7	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示していません。		
8			

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1 日 至 平成12年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1 日 至 平成13年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日) (百万円)
1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 受取配当金 仕入割引		
2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 社債利息 売上割引		
3	特別利益のうち主要なもの の 固定資産売却益		
4	特別損失のうち主要なもの の 投資有価証券評価損		
5	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産		

(リ - ス取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																					
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引に係る注記 (1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																										
器具及び備品																													
車 両 運搬具																													
ソフト ウェア																													
合 計																													
<p>(追加情報)</p> <p>前中間会計期間まで「器具及び備品」として表示しておりました自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当中間会計期間より「ソフトウェア」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において「器具及び備品」に含めておりましたソフトウェアは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リ - ス料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 内</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リ - ス料</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				取得価額相当額	百万円	減価償却累計額相当額	百万円	中間期末残高相当額	百万円	一 年 内	百万円	一 年 超	百万円	合 計	百万円	支払リ - ス料	百万円	減価償却費相当額	百万円	支払利息相当額	百万円								
取得価額相当額	百万円																												
減価償却累計額相当額	百万円																												
中間期末残高相当額	百万円																												
一 年 内	百万円																												
一 年 超	百万円																												
合 計	百万円																												
支払リ - ス料	百万円																												
減価償却費相当額	百万円																												
支払利息相当額	百万円																												

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 （自 平成12年4月 1 日 至 平成12年9月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 （自 平成13年4月 1 日 至 平成13年9月30日）</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日）</p>						
<p>（4）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレ - ティング・リ - ス取引に係る未経過リ - ス料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	一 年 内	百万円	一 年 超	百万円	合 計	百万円		
一 年 内	百万円							
一 年 超	百万円							
合 計	百万円							

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

(平成12年9月30日現在)

有価証券の時価等

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計			

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、流動資産に属するものの評価損は 百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 百万円

(店頭売買株式を除く)

(うち、関係会社株式 百万円)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項(前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日))

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、有利子負債に関する金利変動リスクを回避し、またはその支払利息の軽減を図る目的で、予め定められた一定限度額の範囲内において、金利スワップ取引を行っております。その内容は、固定金利と変動金利の交換取引または異種変動金利間の交換取引であります。

また、実需の範囲内に限定して外貨建債権・債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、米貨建普通社債の元本償還及び利息・保証料に対し、円貨によるキャッシュ・フロ-を確定し、為替変動のリスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引は、金利及び為替の変動リスクを有しておりますが、上記利用目的に限定しておりますので相対的に軽微であります。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

これらの管理は、部及び部にて行われており、リスク管理体制としましては、デリバティブに関する社内管理規定を設け、その取引にあたっては当該規定に基づく所定の決裁を得ること、また報告制度等、チェックシステムを明確化し、内部統制が充分機能するようリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項(当中間会計期間(平成13年9月30日現在))

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	買建				
合計					

(注) 1. 時価の算定方法

中間会計期間末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 米貨建普通社債の元本及び利息に対しては、円貨によるキャッシュ・フロ-を確定させるため、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップ取引を行っており、中間貸借対照表に当該円貨額で表示しておりますので、注記の対象から除いております。

4. については、契約額及び評価損益が少額であるため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動 そ の 他 (注) 3				
	合 計				
	うち、相殺取引(注) 4				

(注) 1. 契約額等(想定元本)は、取引先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。

2. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。

3. 「その他」に区分されている契約額等は金利の変動に備えるための限定条件付、受取変動・支払固定スワップであります。

4. スワップ取引の内、相殺取引でリスクの減殺効果を意図した取引が 百万円あり、契約額等としては 百万円が両建表示されております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 (自 平成 年 月 日 平成 年 月 日
 及びその添付書類 (第 期) 至 平成 年 月 日) 財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。